

1 1 感染症に強い社会を構築するために

新型コロナウイルス感染症の5類への円滑な移行

感染症病床確保促進事業費（令和2年度開始）	感染症対策局感染症対策課
<p>新型コロナウイルス感染症患者の受入れ医療提供体制を整備するため、重点医療機関等が実施する入院病床の確保に伴う経費への補助を行う。</p>	
(70,985,301千円)	

感染症医療提供体制整備事業費（令和2年度開始）	感染症対策局感染症対策課
<p>外来対応医療機関や新型コロナウイルス感染症患者入院受入病院等の体制整備に要する経費を補助する。</p>	
<p>(1) 外来対応医療機関設備整備 補助先 外来対応医療機関、PCR検査センター 補助率 10/10（国10/10）</p>	
<p>(2) 入院受入医療機関等設備整備 補助先 入院受入医療機関、消防機関 補助率 10/10（国10/10）</p>	
<p>(3) 重点医療機関等設備整備 補助先 重点医療機関等 補助率 10/10（国10/10）</p>	
(6,591,734千円)	

新たな感染症危機に備えるための体制整備

感染症対策危機管理体制基盤整備事業費 (令和5年度開始) 新 「再掲」	感染症対策局感染症対策課
<p>次の感染症危機に備えて、柔軟で機動的な保健医療提供体制を構築するため、「北海道感染症対策連携協議会」を設置し、市町村、関係機関等と連携を強化するなど、万全を期する。</p>	
(3,703千円)	

感染症予防対策費（平成11年度開始）「再掲」	感染症対策局感染症対策課
<p>感染症法に基づき、感染症の発生及び流行を阻止するための諸対策を行う。</p>	
<p>(1) 患者発生対策 (2) 細菌等検査 (3) 防疫業務 (4) 感染症診査協議会の運営 (5) 新興・再興感染症対策強化</p>	
(24,214千円)	

検査・医療提供・療養体制やワクチン接種の充実強化

<p>医療従事者等派遣事業（令和2年度開始）</p>	<p>感染症対策局感染症対策課 地域医療推進局医務薬務課 健康安全局地域保健課</p>
<p>新型コロナウイルス感染症に対応するため、クラスター発生地域等への医療従事者の派遣に係る支援を行う。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症医療チーム等派遣事業 59,467 千円 医療提供体制等の確保を目的とした医療チーム及び搬送体制の整備を目的とした患者搬送コージェネレーターを派遣した所属機関に対し、派遣に係る費用を負担する。</p> <p>(2) 緊急的代替薬剤師派遣事業 2,650 千円 新型コロナウイルスに感染した薬剤師が勤務する医療機関等に対する代替薬剤師の派遣に要する経費を補助する。</p> <p>(3) 看護師応援派遣支援事業 21,749 千円 感染者が発生した病院等への看護師の応援派遣に対する支援を行う。</p> <p>(4) 重症者対応体制確保事業 14,101 千円 重症患者を受け入れている医療機関へ専門性の高い医療機器（人工呼吸器や体外式膜型人工肺等）を扱える専門の医療従事者チームを派遣する。</p> <p>(5) 感染症対策専門家派遣事業 19,263 千円 集団感染が発生するなど早急に感染拡大防止対策を講じる必要が生じた場合に、感染症対策に係る専門家を派遣し、現場での情報共有、感染管理指導などについて技術的支援を行う。</p> <p style="text-align: right;">(117,230 千円)</p>	

<p>保健所体制強化事業費（令和3年度開始）</p>	<p>感染症対策局感染症対策課 健康安全局地域保健課</p>
<p>保健所の即応体制の維持と業務効率化等に関する各種取組を実施する。</p> <p>(1) 即応体制 保健所が担う患者調査や搬送業務等の対応力・機能性を確保</p> <p>(2) 業務の効率化・負担の軽減 拡大する保健所等の役割に効率的に対応できる人員等を確保</p> <p>(3) 対応力の強化 初動対応や平時の予防対策、リスクマネジメント等の研修を実施</p> <p style="text-align: right;">(615,375 千円)</p>	

<p>保健所健康危機管理体制強化事業費（令和４年度開始）</p>	<p>健康安全局地域保健課 感染症対策局感染症対策課 福祉局高齢者保健福祉課</p>
<p>保健所の健康危機管理体制の強化を図るため、保健所業務の一部を委託する。</p> <p>(1) 特定疾患治療研究事業等事務協働推進事業 医療受給証等交付申請審査認定事務等を委託</p> <p>(2) HIV検査委託 HIV検査業務を委託</p> <p>(3) 認定調査員等研修事業 要介護認定を行う認定調査員等研修業務を委託</p> <p style="text-align: right;">(37,294千円)</p>	

<p>感染症医療提供体制整備事業費（令和２年度開始）「再掲」</p>	<p>感染症対策局感染症対策課</p>
<p>外来対応医療機関や新型コロナウイルス感染症患者入院受入病院等の体制整備に要する経費を補助する。</p> <p>(4) 外来対応医療機関設備整備 補助先 外来対応医療機関、PCR検査センター 補助率 10/10（国 10/10）</p> <p>(5) 入院受入医療機関等設備整備 補助先 入院受入医療機関、消防機関 補助率 10/10（国 10/10）</p> <p>(6) 重点医療機関等設備整備 補助先 重点医療機関等 補助率 10/10（国 10/10）</p> <p style="text-align: right;">(6,591,734千円)</p>	

<p>感染症検査機器整備事業費（令和２年度開始）</p>	<p>感染症対策局感染症対策課</p>
<p>感染拡大の中にあっても、地域の医療提供体制を守り、確保する観点から、医療機関・検査機関における検査体制の拡充を図るため、検査機器の購入費用を補助する。</p> <p>補助先 外来対応医療機関、入院受入医療機関、民間検査機関 補助率 10/10（国 10/10）</p> <p style="text-align: right;">(308,827千円)</p>	

<p>相談窓口設置経費（令和２年度開始）</p>	<p>感染症対策局感染症対策課</p>
<p>住民の不安や疑問を解消するため、新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口を整備する。</p> <p style="text-align: right;">(4,418,112千円)</p>	

11 感染症に強い社会を構築するために

PCR検査センター設置事業費（令和2年度開始）	感染症対策局感染症対策課
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、検査体制を整備するため、地域外来・検査センター（PCR検査センター）を設置・運営する。	
(48,453千円)	
感染症病床確保促進事業費（令和2年度開始）「再掲」	感染症対策局感染症対策課
新型コロナウイルス感染症患者の受入れ医療提供体制を整備するため、重点医療機関等が実施する入院病床の確保に伴う経費への補助を行う。	
(70,985,301千円)	
軽症者等宿泊施設借上事業費（令和2年度開始）	感染症対策局感染症対策課
新型コロナウイルス感染症の軽症者等が療養する宿泊施設の借り上げ等の宿泊療養体制を整備する。	
(11,389,836千円)	
医療従事者宿泊支援事業費（令和2年度開始）	感染症対策局感染症対策課
新型コロナウイルス感染症患者の対応のため、医療従事者の業務が深夜に及んだ場合、若しくは基礎疾患を有する家族等と同居しており、帰宅することが困難である場合などに要する宿泊経費の助成を行う。	
(93,223千円)	
感染疑い患者受入医療機関設備整備事業費（令和2年度開始）	感染症対策局感染症対策課
新型コロナウイルス感染症疑い患者を診療する救急医療、周産期医療、小児医療のいずれかを担う医療機関の感染防止対策経費の助成を行う。	
(950,000千円)	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（令和2年度開始）	感染症対策局感染症対策課
国及び市町村・医療機関等の連携のもとでワクチン接種を適切に行うため、広域調整を担う道として必要な体制を整備する。	
(150,278千円)	
感染症検査助成等事業費（令和2年度開始）	感染症対策局感染症対策課
新型コロナウイルス感染症に係る、いわゆる行政検査のうち、医療機関や民間検査機関等に委託して実施する検査に必要な費用について、公費により負担する。	
(1,985,873千円)	
自宅療養者等支援事業費（令和3年度開始）	感染症対策局感染症対策課
新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等に対する健康観察等の体制確保のため、道や保健所設置市における体制整備や各種資機材等を整備する。	

11 感染症に強い社会を構築するために

(6, 126, 333 千円)

PCR等検査無料化推進事業費（令和3年度開始）	感染症対策局感染症対策課
感染拡大時などに道の要請に基づいて実施するPCR等検査無料化の取組を支援するため、各検査実施事業者が行う検査無料化に要する経費等への補助を行う。 補助先 医療機関・薬局等 補助率 10/10 以内	
(388, 953 千円)	

衛生研究所試験研究費（昭和46年度開始）	健康安全局地域保健課
(1) 地域保健対策を効果的に推進し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、北海道における科学的かつ技術的中核機関として、関係行政部局及び保健所等と緊密な連携の下、調査研究、試験検査、研修指導及び公衆衛生情報等の収集・解析・提供を行う。 (2) ゲノム解析に係る研究を実施することで、新型コロナウイルス感染症に対応できる体制を整備する。	
(23, 292 千円)	

新型コロナウイルス感染症対策用感染防護具供給体制事業費（令和2年度開始）	感染症対策局感染症対策課
新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策のため、マスク等の感染防護具の備蓄を行うとともに、医療機関等に対して、感染防護具の配布を行う。	
(29, 418 千円)	

感染症予防費負担金（平成11年度開始）「再掲」	感染症対策局感染症対策課
感染症法に基づき、市町村が実施する感染症まん延防止のための消毒作業に要する経費に対して負担する。	
(44, 580 千円)	

感染症医療費（昭和26年度開始）「再掲」	感染症対策局感染症対策課
感染症法に基づき、入院する患者の医療費の自己負担分等に対して公費により負担する。	
(2, 469, 514 千円)	

医療機関再開等支援事業（令和2年度開始）	地域医療推進局医務薬務課
コロナウイルス感染症により、休業・診療縮小を余儀なくされた医療機関に対し、HEPA フィルター付き空気清浄機や消毒経費を補助する。	
(14, 460 千円)	

薬局再開等支援事業費（令和2年度開始）	地域医療推進局医務薬務課
<p>薬剤師が新型コロナウイルスに感染し、休業を余儀なくされた薬局に対し、業務の再開・継続に必要な経費を補助する。</p> <p style="text-align: right;">(753 千円)</p>	

妊産婦総合対策事業費（令和2年度開始）	子ども政策局子ども政策企画課
<p>新型コロナウイルスに感染した妊産婦への相談支援や感染症流行下における妊婦への分娩前のウイルス検査に要する経費に対する補助を行う。</p> <p>(1) ウイルスに感染した妊産婦に対する寄り添い型支援 感染した妊産婦に対し、退院後、不安や孤立感の解消など寄り添ったケア支援を実施する。</p> <p>(2) 不安を抱える妊婦への分娩前のウイルス検査 不安を抱える妊婦が、かかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合に分娩前にウイルス検査を受けるための費用を補助する。</p> <p>補助先 検査を受けた妊婦 補助率 10/10（国 1/2）</p> <p style="text-align: right;">(940 千円)</p>	

福祉施設等における感染防止対策の徹底と事業継続の確保

介護サービス提供基盤等整備事業費（平成27年度開始）「再掲」	福祉局高齢者保健福祉課
<p>新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、介護施設等が実施する設備の整備に対して補助する。</p> <p>(1) 簡易陰圧装置設置経費支援（継続） 135,450 千円 介護施設等において、感染拡大のリスクを低減するためには、ウイルスが外に漏れないよう、気圧を低くした居室である陰圧室の設置が有効であることから、居室等への簡易陰圧装置の設置を支援する。</p> <p>(2) 高齢者施設の感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備 204,826 千円 介護施設等における感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備する際の経費について支援する。</p> <p>(3) 多床室の個室化に要する改修費支援 80,196 千円 介護施設等において、感染が疑われる者が複数発生して多床室に分離する場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化に要する改修経費を支援する。</p> <p>補助先 市町村及び施設等設置者 補助率 10/10（基金）</p> <p style="text-align: right;">(420,472 千円)</p>	

11 感染症に強い社会を構築するために

社会福祉施設等感染者発生施設対策事業費（令和2年度開始）	福祉局地域福祉課
<p>集団感染が発生した介護施設等への介護職員の応援派遣や、サービスを継続して提供するために必要な経費に対する支援を行う。</p> <p>補助先：市町村、介護保険サービス事業所、障害福祉サービス事業所等</p> <p>補助率：10/10 以内</p>	
(2,761,335 千円)	

社会福祉施設等感染防止対策経費（令和2年度開始）	福祉局地域福祉課
<p>児童養護施設及び保護施設において、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を徹底した上で、サービスを提供するために必要なかかり増し経費に対する補助及び緊急時に社会福祉施設等へ配布する衛生用品の備蓄に要する経費。</p> <p>補助先：児童養護施設及び保護施設</p> <p>補助率：定額、10/10 以内</p>	
(78,600 千円)	

特別保育事業推進費補助金（令和2年度開始）「再掲」	子ども政策局子ども政策企画課
<p>道内の認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するためのかかり増し経費を補助する。</p>	
(87,426 千円)	

学校等における感染リスクの低減

感染症流行下における学校教育活動体制整備事業費（令和5年度開始） 新	教育庁健康・体育課
<p>道立学校において、感染者等発生時に追加的に必要となる保健衛生用品や換気対策備品等を整備する。</p>	
(590,850 千円)	

特別支援学校スクールバス感染症対策事業費（令和2年度開始）	教育庁特別支援教育課
<p>道立特別支援学校における児童生徒の感染症リスクを低減するため、スクールバスの増便を行い、車内の過密状態を緩和する。</p>	
(95,824 千円)	

幼児感染防止対策経費（令和２年度開始）	教育庁義務教育課
道内の公立幼稚園において感染症対策の強化を図るため、保健衛生用品購入等に係る経費を補助する。	
補助先 公立幼稚園	
補助率 国 1/2、設置者 1/2	
補助基準額 定員 19 人以下 300 千円	
定員 20～59 人 400 千円	
定員 60 人以上 500 千円	
(8,950 千円)	

社会生活の継続と安心の確保

こころの健康 SNS 相談事業費（令和３年度開始）	福祉局障がい者保健福祉課
新型コロナウイルス感染症の流行により心労を抱えた人に対応するため、コミュニケーションが苦手な方でも安心して気軽に相談できる SNS を活用した相談事業を実施する。	
(21,333 千円)	

生活困窮者自立支援事業費（住居確保給付金）「再掲」	福祉局地域福祉課
休業等に伴う収入減少により、住居を失うおそれが生じている者に対して給付金を支給する。	
区分	内容
支給要件	・ 離職・廃業後 2 年以内の者 ・ 給与等を得る機会が当該個人の責によらず減少し、離職等と同程度の状況の者
支給期間	原則 3 ヶ月（延長可）
費用負担	国 3/4、道 1/4 ※町村区域のみ対象
(13,459 千円)	

地域子ども・子育て支援事業費（令和２年度開始）「再掲」	子ども政策局子ども政策企画課
放課後児童健全育成事業や地域子育て支援拠点事業など、地域子ども・子育て支援事業において新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費等を補助する。	
(422,143 千円)	

児童相談体制強化事業費（令和２年度開始）	子ども政策局子ども家庭支援課
児童相談所における ICT 化を推進し、ビデオ通話、テレビ会議、タブレット端末等を活用することで、子どもの安全確認体制を強化するとともに、感染症対策を講じた相談支援環境を整備する。	
(2,400 千円)	